



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日
東

上場会社名 株式会社パイロットコーポレーション 上場取引所
コード番号 7846 URL http://www.pilot.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 広基
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 小久保 好雄 (TEL) 03-3538-3700
定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日 配当支払開始予定日 平成27年3月30日
有価証券報告書提出予定日 平成27年3月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	90,268	9.3	14,271	47.9	14,778	55.5	8,928	63.7
25年12月期	82,564	15.9	9,649	52.7	9,501	54.4	5,453	45.8

(注) 包括利益 26年12月期 10,513百万円(12.1%) 25年12月期 9,378百万円(67.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	385.13	—	17.4	15.9	15.8
25年12月期	235.55	—	13.2	11.3	11.7

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 19百万円 25年12月期 25百万円

(注) 平成25年7月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	97,953	57,469	57.6	2,433.39
25年12月期	88,431	47,011	52.1	1,989.96

(参考) 自己資本 26年12月期 56,439百万円 25年12月期 46,108百万円

(注) 平成25年7月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	12,107	△2,182	△5,729	14,959
25年12月期	10,590	△2,569	△5,539	10,919

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
25年12月期	—	1,500.00	—	15.00	—	694	12.7	1.7
26年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00	695	7.8	1.4
27年12月期(予想)	—	20.00	—	15.00	35.00	—	9.0	—

(注) 26年12月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 5円00銭
26年12月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 5円00銭
当社は、平成25年7月1日を効力発生日とする当社普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。
平成25年12月期第2四半期末については当社株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。
27年12月期第2四半期末配当金(予想)の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 5円00銭
「フリクション」シリーズ発売10周年記念配当5円を含んでおります。

3. 平成27年12月期の連結業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	91,000	0.8	15,000	5.1	14,000	△5.3	9,000	0.8	388.03

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「3. (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期	23,407,200株	25年12月期	23,407,200株
② 期末自己株式数	26年12月期	213,231株	25年12月期	236,631株
③ 期中平均株式数	26年12月期	23,182,438株	25年12月期	23,151,478株

(注) 1 平成25年7月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

2 従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、「期中平均株式数」は、当該株式に加え、当社所有の単元未満株式と合わせて、25年12月期では255,722株、26年12月期では224,762株控除し算定しております。

3 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料21ページ「3. (5) 連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	62,533	7.6	7,869	48.1	11,008	50.5	7,734	57.5
25年12月期	58,135	8.6	5,314	106.9	7,313	78.0	4,909	93.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年12月期	333.62		—					
25年12月期	212.06		—					

(注) 平成25年7月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	68,508	37,835	55.2	1,631.26
25年12月期	61,096	30,778	50.4	1,328.34

(参考) 自己資本 26年12月期 37,835百万円 25年12月期 30,778百万円

(注) 平成25年7月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。なお、個別業績予想につきましては、その重要性を判断した結果、記載を省略いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(未適用の会計基準等)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度（平成26年1月1日～平成26年12月31日）におけるわが国経済は、日銀による大胆な金融緩和策や円高是正などの政策効果もあり、企業業績に着実な改善が見られました。一方、円安による輸入原材料価格の上昇に加え、消費増税後の個人消費低迷や夏場の悪天候による販売の落ち込みが長引くなど、景気の先行きにつきましては、依然として不透明な状況で推移しました。

また、世界経済におきましては、米国で株価上昇による個人消費や雇用情勢の改善により、景気回復の傾向が見られましたが、欧州地域では、政府債務リスクの長期化や失業率が高くデフレ懸念が広がったのに加え、中国をはじめとする新興国経済の成長率にも減速傾向が見られるなど、依然として不安定な状況で推移しました。

この様な環境の下、当社グループでは、基幹事業であるステイショナリー用品事業において、「フリクション」シリーズをはじめとする利益率の高い自社製品の販売を強力に展開しました。また、引き続き経営の効率化によるコスト削減と研究開発力の強化充実に努め、世界で戦えるコストでの生産体制実現と、特色ある新製品群の開発に向けて取り組みました。

以上により、当連結会計年度の連結売上高は、主力の筆記具事業が堅調に推移したことに加え円安効果もあり、902億68百万円（前期比9.3%増）となりました。

国内外別では、国内市場における連結売上高が316億56百万円（前期比3.5%増）、海外市場における連結売上高は586億12百万円（前期比12.8%増）であります。

また、損益面につきましては、国内市場で主力の筆記具において利益率の高い自社製品の販売が好調であったことに加え、海外市場での販売伸長に伴う円安効果もあり、連結営業利益が142億71百万円（前期比47.9%増）、連結経常利益は147億78百万円（前期比55.5%増）、連結当期純利益は89億28百万円（前期比63.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

国内のステイショナリー市場につきましては、当社の強みである「小売店への直販をベースとした販売体制」のメリットを活かし、利益率の高い自社製品の販売を強力に展開しました。

また、消費者のパーソナル志向に対応して進めてきたシリーズ化も、引き続き効果をあげました。特に、消せるインキの「フリクション」シリーズでは、蛍光ペンの「フリクションライト」や、木軸色鉛筆「フリクションいろえんぴつ」、人気の「フリクションボールノック」などの販売が好調であることに加え、お得な交換用レフィル（替え芯）の販売も伸長しました。さらに、手帳や手紙、カードなどにも気軽に使えて消せるスタンプ「フリクションスタンプ」を加え、より多様なニーズに対応するためのラインナップ充実を進めた結果、シリーズ全体で前年実績を上回る売上となりました。

油性ボールペンでは、なめらかに濃く書ける低粘度アクロインキと、手にフィットしやすいタイヤパターングリップが特長の世界戦略商品「アクロボール」や、アクロインキと5つの機能を搭載した疲れにくい多機能筆記具「ドクターグリップ4+1」が好評でありました。

また、折れにくく書き味がなめらかなシャープ芯「ネオックス・グラフィート」や、安定した濃い筆跡と経済性と環境に配慮されたカートリッジ式補充インキが特長のホワイトボードマーカー「ボードマスター」の販売も好調に推移しており、売上増加に貢献しました。

高級筆記具では、美しく輝くアルミボディの「ツープラスワンエボルト」が、お手頃な価格と機能が認められ、販売が堅調に推移するとともに、子どもから大人まで気軽に使えて大人気の万年筆「カクノ」は、2014年度（第8回）キッズデザイン審査委員長特別賞や、2014年度グッドデザイン賞、2014年日経優秀製品・サービス賞を受賞するなど、新しいマーケットを開拓し売上増加に貢献しました。

以上の結果、主力の筆記具事業が好調を維持したことにより、日本における外部顧客に対する売上高は、385億3百万円（前期比5.3%増）、セグメント利益（営業利益）は109億35百万円（前期比40.0%増）となりました。

(米州)

米州地域につきましては、主要販売先であるアメリカにおいて、ノック式ゲルインキボールペンの定番品として人気の「G-2（ジーツー）」の販売が好調であることに加え、「フリクション」シリーズが定着しつつあることから、売上が堅調に推移しましたが、販売促進に伴う広告宣伝費が増加しました。

ブラジルでは、引き続き油性マーカーやホワイトボードマーカーの売上が伸長しました。

以上の結果、外部顧客に対する売上高は223億6百万円（前期比13.0%増）、セグメント利益（営業利益）は7億2百万円（前期比16.4%減）となりました。

(欧州)

欧州地域につきましては、フランスや東欧諸国等を中心に、「フリクション」シリーズが順調に伸びたことに加え、オフィス向けの納品需要に回復傾向が見られ、ホワイトボードマーカーの販売が好調でありました。

以上の結果、外部顧客に対する売上高は203億1百万円（前期比13.5%増）、セグメント利益（営業利益）は27億12百万円（前期比119.1%増）となりました。

(アジア)

アジア地域につきましては、ホワイトボードマーカーの販売が好調であるとともに、中国において安定成長に向けた販売体制の整備と販売活動に取り組んだ結果、「G-2（ジーツー）」や「フリクション」シリーズを中心に売上が堅調に推移しました。

また、台湾や香港、シンガポール等においても、ゲルインキボールペンの「ジュース」や「フリクション」シリーズを中心に、積極的な販売活動を展開したことにより、販売数量が増加しました。

以上の結果、外部顧客に対する売上高は68億88百万円（前期比12.7%増）、セグメント利益（営業利益）は3億50百万円（前期比50.2%増）となりました。

(その他の地域)

その他の地域につきましては、オーストラリアや南アフリカにおいて、販売拡大に向けた中長期的な取り組みを継続しております。

以上の結果、外部顧客に対する売上高は22億67百万円（前期比0.5%減）、セグメント利益（営業利益）は88百万円（前期比35.8%減）となりました。

② 次期の見通し

次期の経営環境といたしましては、国内では企業収益は堅調な推移が見込まれるものの、個人消費には依然として弱さが残っていること。また、海外経済につきましても、中国をはじめとした新興国経済の減速傾向と欧州地域でのデフレ懸念の広がりといった大きな不安材料を抱え、それに加えて、為替動向の不透明感が拭えないことから、当社グループを取り巻く環境は、国内外ともに引き続き予断を許さないものと考えております。

このような状況下、当社グループといたしましては、創業97周年目を迎え、100周年に向けた課題に対し、着実に取り組んでまいります。

具体的には、「2. 経営方針(4) 会社の対処すべき課題」に記載の通り、〔日本から発信する商品企画・研究開発〕、〔Made in Japanのモノづくり〕、〔世界トップの販売力〕、〔グループ資産の再構築〕、〔新規事業の創出〕の各課題に対し、各部門並びに全社員が危機感とスピード感をもって改革に取り組み、グループ全体で販売費や一般管理費削減などのコストダウンにも努め、利益体質の強化に取り組んでまいります。

以上により、次期の連結業績予想といたしましては、売上高910億円、営業利益150億円、経常利益140億円、当期純利益90億円を見込んでおります。

なお、平成27年度12月期につきましては年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ95億22百万円増加し、979億53百万円（前期比10.8%増）となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ79億75百万円増加し、635億27百万円（前期比14.4%増）となりました。これは主に、「現金及び預金」が40億50百万円、「受取手形及び売掛金」が14億89百万円、棚卸資産（「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」の合計）が15億67百万円増加したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ15億47百万円増加し、344億26百万円（前期比4.7%増）となりました。これは主に、有形固定資産の増加8億97百万円、「退職給付に係る資産」の増加7億30百万円によるものです。

流動負債は前連結会計年度末に比べ24億33百万円増加し、326億36百万円（前期比8.1%増）となりました。これは主に、「支払手形及び買掛金」が12億61百万円、「未払法人税等」が9億82百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ33億68百万円減少し、78億47百万円（前期比30.0%減）となりました。これは主に、「長期借入金」の減少35億98百万円によるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ104億58百万円増加し、574億69百万円（前期比22.2%増）となりました。これは主に、「利益剰余金」の増加82億33百万円、「為替換算調整勘定」の増加14億4百万円によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ40億39百万円増加し、149億59百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、121億7百万円（前連結会計年度は105億90百万円の増加）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益146億61百万円、減価償却費24億10百万円、仕入債務の増加額12億11百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額46億3百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、21億82百万円（前連結会計年度は25億69百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出28億15百万円、有形固定資産の売却による収入7億29百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、57億29百万円（前連結会計年度は55億39百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の純減少額51億4百万円、配当金の支払額6億95百万円によるものです。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率 (%)	52.1	57.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	94.7	164.1
債務償還年数 (年)	1.5	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	33.7	49.6

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い
- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 - ・株式時価総額は、期末株価数値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
 - ・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 - ・営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

1918年（大正7年）に国産初の万年筆を製造・販売して以来、文化の担い手として、「使う人」、「売る人」、「造る人」の三者いずれかのみが損をしても、あるいは、いずれかのみが得をしても事業の存続、継続はありえないという「三者鼎立」の基本理念の下、一体となって常に創造性を高め、新技術を探求し、開拓者精神をもって新しい市場の開拓、新しい製商品の開発、新しいサービスの提供に取り組むことができるグループ経営を目標としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする経営指標につきましては、連結経営を重視する中で、事業主体であります当社はもとより、国内外のグループ会社における売上高・営業利益並びに経常利益の確保に努め、より強固な利益体質構築に向けた経営体質の変革を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

2018年（平成30年）の創業100周年に向けて「顧客満足度世界一の筆記具メーカー」になることを掲げ、高い品質と付加価値の象徴としての「PILOT」及び「Namiki」ブランドを全世界に浸透・定着させ、当社グループ全体の企業価値及び株主の皆様との共同の利益の更なる確保及び向上を目指して、事業展開を行っております。これに基づき、他社と差別化した付加価値の高い商品を適正な価格で販売することにより、不毛な価格競争に陥ることなく利益を確保してまいります。

また、主力の筆記具事業により培った技術を応用した関連事業を展開することにより、事業領域と収益の拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「書く、を支える」企業として、商品を通してユーザーに満足感を与えることを使命としております。いかなる環境変化にあってもライバルとの競争に勝ち残り成長していくため、常に顧客の視点で考え、以下の各課題にPILOTグループの総力をあげて取り組み、100周年に「顧客満足度世界一の筆記具メーカー」を達成したいと考えております。

① 日本から発信する商品企画・研究開発について

当社は、まず、品質や付加価値に対して厳しい目を持つ日本のユーザーに満足していただける商品を企画・開発し、提供し続けることが重要だと考えております。そして、その商品の中からさらにニーズが多岐にわたる世界各地のユーザーに、それぞれ満足していただけるようにカスタマイズし、全世界のマーケットに供給してまいります。そのためには、マーケットインの発想で世界の顧客のニーズを調査し、日本に集約、具現化して、日本から発信できるよう、商品企画及び研究開発体制の強化充実に取り組んでまいります。

② Made in Japanのモノづくりについて

国内外ともに厳しい競争が続く中、お客様に満足していただける商品を、〔Made in Japanのモノづくり〕にこだわった「PILOT ブランド」として世界で戦えるコストで作ることが、メーカーとしての当社に与えられた課題であります。

当社が日本での“モノづくり”にこだわる理由は、高品質、高機能、高付加価値を維持していくためであります。安価な海外製品との差別化を常に意識し、さらなる「PILOT ブランド」の質の向上を図ってまいります。

一方、海外の生産拠点につきましては、新興国市場を開拓・先取りするための、将来を見据えた地域戦略として位置づけております。当社は、〔Made in Japanのモノづくり〕にこだわった「PILOT ブランド」で世界と勝負していただけるように今後とも努力をしてまいります。

③ 世界トップの販売力を目指して

世界の市場で勝ち残り、成長し続けるためには「世界トップの販売力」が必要です。そのために、まず、国内市場では販売店への直販を基本とした営業体制の維持・強化を推進するとともに、「どうしたらお客様に喜んでいただけか」を提案しながら、“国内市場でゆるぎない筆記具トップメーカー”の地位を確立してまいります。

一方、海外市場では、当社グループとして全世界で販売活動を展開しております。特に、先進各国では商品機能や品質が高い評価を受け、「PILOT ブランド」の浸透とともに、高いシェアを獲得しております。

当社はこれに満足することなく、今までに培った営業力を基盤として、世界でもトップの筆記具メーカーになれるように、国内外のグループ会社やビジネスパートナーと協力し、グループ全体で一丸となって、顧客視点に立った営業体制を確立してまいります。

④ グループ資産の再構築について

来たる100周年以降も市場で勝ち残り、発展し続けていくために、今まで以上に将来を見据えた効果的な投資を行っていくことが課題であると考えております。平成25年1月28日に公表いたしました「成形生産拠点の統合計画」をはじめ、今後とも、日本国内にとどまらず、世界の各拠点をも含め、グループ資産再構築のためのさまざまな投資を、中長期的な視点で行ってまいります。

⑤ 新規事業の創出について

当社グループは、筆記具事業を根幹として成長してまいりましたが、将来の更なる発展を考えると、当社がこれまで筆記具事業の中で培ってきた技術力の強みを発揮できる新規事業を立ち上げ、将来の経営の柱の一つとなるように育てていかねばならないと思っております。そのために、既存の枠組みに縛られず、大胆な発想と実行力を持って推し進めてまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,216	15,266
受取手形及び売掛金	21,129	22,618
商品及び製品	12,758	13,406
仕掛品	4,328	5,075
原材料及び貯蔵品	1,754	1,928
繰延税金資産	2,753	3,116
その他	1,715	2,226
貸倒引当金	△104	△111
流動資産合計	55,551	63,527
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,031	19,850
減価償却累計額	△10,935	△10,562
建物及び構築物(純額)	9,096	9,287
機械装置及び運搬具	25,638	26,667
減価償却累計額	△21,981	△22,738
機械装置及び運搬具(純額)	3,657	3,928
その他	16,497	16,818
減価償却累計額	△14,693	△14,914
その他(純額)	1,803	1,904
土地	5,920	5,722
建設仮勘定	98	630
有形固定資産合計	20,576	21,473
無形固定資産		
借地権	4,545	4,545
その他	489	525
無形固定資産合計	5,034	5,070
投資その他の資産		
投資有価証券	5,720	5,784
繰延税金資産	383	231
退職給付に係る資産	-	730
その他	1,222	1,194
貸倒引当金	△57	△58
投資その他の資産合計	7,268	7,882
固定資産合計	32,879	34,426
資産合計	88,431	97,953

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,784	14,045
短期借入金	5,085	2,647
1年内返済予定の長期借入金	2,542	3,760
未払費用	3,204	3,290
未払法人税等	2,250	3,232
返品調整引当金	172	212
賞与引当金	602	678
役員賞与引当金	72	81
事業構造改善引当金	159	116
設備関係支払手形	176	893
その他	3,151	3,677
流動負債合計	30,202	32,636
固定負債		
長期借入金	8,567	4,968
繰延税金負債	229	877
退職給付引当金	944	-
役員退職慰労引当金	268	302
環境対策引当金	35	35
退職給付に係る負債	-	543
負ののれん	958	838
その他	212	281
固定負債合計	11,216	7,847
負債合計	41,419	40,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,340	2,340
資本剰余金	8,949	8,958
利益剰余金	36,689	44,922
自己株式	△239	△215
株主資本合計	47,740	56,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	575	592
繰延ヘッジ損益	△15	-
為替換算調整勘定	△2,209	△804
在外子会社年金債務調整額	17	-
退職給付に係る調整累計額	-	645
その他の包括利益累計額合計	△1,632	433
少数株主持分	903	1,030
純資産合計	47,011	57,469
負債純資産合計	88,431	97,953

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	82,564	90,268
売上原価	43,408	44,936
売上総利益	39,156	45,332
販売費及び一般管理費	29,506	31,060
営業利益	9,649	14,271
営業外収益		
受取利息	222	326
受取配当金	95	317
負ののれん償却額	119	119
持分法による投資利益	25	19
為替差益	57	348
その他	330	388
営業外収益合計	851	1,519
営業外費用		
支払利息	309	242
退職給付会計基準変更時差異の処理額	577	577
外国源泉税	31	119
その他	80	73
営業外費用合計	999	1,013
経常利益	9,501	14,778
特別利益		
固定資産売却益	16	104
受取保険金	-	39
特別利益合計	16	144
特別損失		
固定資産売却損	1	5
固定資産除却損	97	33
減損損失	211	123
事業構造改善費用	199	71
役員退職慰労金	185	-
災害による損失	-	26
特別損失合計	694	260
税金等調整前当期純利益	8,823	14,661
法人税、住民税及び事業税	3,882	5,545
法人税等調整額	△567	122
法人税等合計	3,314	5,667
少数株主損益調整前当期純利益	5,508	8,993
少数株主利益	55	65
当期純利益	5,453	8,928

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,508	8,993
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	680	13
繰延ヘッジ損益	28	15
為替換算調整勘定	3,127	1,499
在外子会社年金債務調整額	14	△12
持分法適用会社に対する持分相当額	18	4
その他の包括利益合計	3,870	1,519
包括利益	9,378	10,513
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,186	10,353
少数株主に係る包括利益	192	159

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,340	8,886	31,090	△275	42,042
当期変動額					
剰余金の配当			△578		△578
当期純利益			5,453		5,453
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		14		36	51
持分法の適用範囲の変動		48	723		771
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	62	5,598	36	5,697
当期末残高	2,340	8,949	36,689	△239	47,740

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	在外子会社 年金債務 調整額	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△128	△43	△5,200	2	—	△5,369	723	37,396
当期変動額								
剰余金の配当								△578
当期純利益								5,453
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								51
持分法の適用範囲の変動	4					4		775
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	699	28	2,990	14	—	3,733	180	3,913
当期変動額合計	703	28	2,990	14	—	3,737	180	9,615
当期末残高	575	△15	△2,209	17	—	△1,632	903	47,011

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,340	8,949	36,689	△239	47,740
当期変動額					
剰余金の配当			△695		△695
当期純利益			8,928		8,928
自己株式の処分		9		23	32
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	9	8,233	23	8,266
当期末残高	2,340	8,958	44,922	△215	56,006

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	在外子会社 年金債務 調整額	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	575	△15	△2,209	17	—	△1,632	903	47,011
当期変動額								
剰余金の配当								△695
当期純利益								8,928
自己株式の処分								32
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	17	15	1,404	△17	645	2,065	126	2,192
当期変動額合計	17	15	1,404	△17	645	2,065	126	10,458
当期末残高	592	—	△804	—	645	433	1,030	57,469

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,823	14,661
減価償却費	2,437	2,410
減損損失	211	123
事業構造改善費用	199	71
災害損失	-	26
持分法による投資損益 (△は益)	△25	△19
のれん償却額	19	19
負ののれん償却額	△119	△119
賞与引当金の増減額 (△は減少)	157	46
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	20	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	325	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	220
受取利息及び受取配当金	△317	△643
受取保険金	-	△39
支払利息	309	242
固定資産売却損益 (△は益)	△15	△98
固定資産除却損	97	33
売上債権の増減額 (△は増加)	△931	△785
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,723	△553
仕入債務の増減額 (△は減少)	534	1,211
その他	884	△432
小計	14,322	16,385
利息及び配当金の受取額	320	646
利息の支払額	△313	△244
保険金の受取額	-	39
災害損失の支払額	-	△6
事業再編による支出	-	△109
法人税等の支払額	△3,738	△4,603
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,590	12,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△470	△187
定期預金の払戻による収入	150	186
有形固定資産の取得による支出	△1,906	△2,815
有形固定資産の売却による収入	30	729
無形固定資産の取得による支出	△170	△133
投資有価証券の取得による支出	△59	△0
その他	△142	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,569	△2,182

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,030	△2,726
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△12	△13
長期借入れによる収入	300	200
長期借入金の返済による支出	△3,321	△2,578
自己株式の取得による支出	△0	-
自己株式の売却による収入	115	112
配当金の支払額	△578	△695
少数株主への配当金の支払額	△12	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,539	△5,729
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△326	△155
現金及び現金同等物の期首残高	2,155	4,039
現金及び現金同等物の期首残高	8,764	10,919
現金及び現金同等物の期末残高	10,919	14,959

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が730百万円、退職給付に係る負債が543百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が640百万円増加し、少数株主持分が4百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書において一部の在外子会社に係る数理計算上の差異については、「在外子会社年金債務調整額」として表示しておりましたが、当連結会計年度より「退職給付に係る調整累計額」に含めて表示しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「外国源泉税」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた112百万円は、「外国源泉税」31百万円、「その他」80百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外において主に筆記具を中心としたステイショナリー用品等を製造、仕入及び販売しております。国内においては当社及び連結子会社であるパイロットインキ株式会社が製品を製造し、当社が国内販売並びに海外販売を統括しております。海外においては、各地域の現地法人がそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製商品について各社で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。海外の一部の現地法人では、販売の他に製品の製造も行っておりますが、生産計画・設備投資等の面においては、当社が統括しております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「アジア」、「その他の地域」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、主として、ステイショナリー用品の販売もしくは製造を行っておりますが、一部、「日本」において、玩具、宝飾、産業資材を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	その他の地域 (注)1	報告セグメント計	調整額 (注)2	連結財務諸表計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	36,551	19,739	17,881	6,113	2,278	82,564	—	82,564
セグメント間の内部売上高又は振替高	24,944	51	3	—	—	24,999	△24,999	—
計	61,495	19,790	17,885	6,113	2,278	107,563	△24,999	82,564
セグメント利益	7,808	840	1,237	233	137	10,257	△607	9,649
セグメント資産	64,076	18,544	12,354	5,547	1,744	102,267	△13,836	88,431
その他の項目								
減価償却費	1,788	293	246	88	20	2,437	—	2,437
のれんの償却額	—	—	—	—	19	19	—	19
持分法適用会社への投資額	856	—	—	—	—	856	9	866
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,700	288	382	60	20	2,452	—	2,452

- (注) 1 「その他の地域」には、アフリカ、オセアニアを含んでおります。
 2 調整額は、セグメント間取引消去であります。
 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	その他の地域 (注)1	報告セグメント計	調整額 (注)2	連結財務諸表計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	38,503	22,306	20,301	6,888	2,267	90,268	—	90,268
セグメント間の内部売上高又は振替高	27,641	6	10	—	—	27,658	△27,658	—
計	66,145	22,313	20,311	6,888	2,267	117,927	△27,658	90,268
セグメント利益	10,935	702	2,712	350	88	14,788	△517	14,271
セグメント資産	72,539	20,244	13,944	6,034	1,801	114,563	△16,609	97,953
その他の項目								
減価償却費	1,701	324	268	96	19	2,410	—	2,410
のれんの償却額	—	—	—	—	19	19	—	19
持分法適用会社への投資額	913	—	—	—	—	913	11	925
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,008	271	257	61	30	3,629	—	3,629

- (注) 1 「その他の地域」には、アフリカ、オセアニアを含んでおります。
 2 調整額は、セグメント間取引消去であります。
 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	うち米国		欧州	アジア	その他の地域	合計
30,583	21,254	15,935		17,514	8,953	4,259	82,564

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 「その他の地域」に属する主な地域は、アフリカ、オセアニア、中近東であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	合計
13,330	4,166	1,955	1,065	57	20,576

(注) 「その他の地域」に属する主な地域は、アフリカ、オセアニアであります。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	うち米国		欧州	アジア	その他の地域	合計
31,656	24,117	18,299		20,371	10,010	4,112	90,268

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 「その他の地域」に属する主な地域は、アフリカ、オセアニア、中近東であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	合計
14,429	3,927	1,912	1,134	69	21,473

(注) 「その他の地域」に属する主な地域は、アフリカ、オセアニアであります。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	全社・消去	合計
減損損失	169	41	—	—	—	—	211

(注) 上記のほか「日本」において事業構造改善費用に含めて計上している減損損失41百万円があります。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	全社・消去	合計
減損損失	97	26	—	—	—	—	123

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	全社・消去	合計
(のれん)							
当期末残高	—	—	—	—	28	—	28

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

なお、平成23年1月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれん償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	全社・消去	合計
(負ののれん)							
当期償却額	40	78	—	—	—	—	119
当期末残高	327	630	—	—	—	—	958

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	全社・消去	合計
(のれん)							
当期末残高	—	—	—	—	9	—	9

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

なお、平成23年1月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれん償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	全社・消去	合計
(負ののれん)							
当期償却額	40	78	—	—	—	—	119
当期末残高	286	552	—	—	—	—	838

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	1,989円96銭	2,433円39銭
1株当たり当期純利益金額	235円55銭	385円13銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 平成25年7月1日付で当社普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割をいたしました。これにより、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、27円60銭増加しております。
- 4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益(百万円)	5,453	8,928
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,453	8,928
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,151	23,182

従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、「普通株式の期中平均株式数」は、当該株式に加え、当社所有の単元未満株式と合わせて、前連結会計年度では255千株、当連結会計年度では224千株控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。